

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業のうち、
オフサイトから運転制御を行う事業

《応募申請書作成要領》

令和4年6月

一般社団法人 環境技術普及促進協会

目 次

1. 応募に必要な書類	
(1) 応募申請書の様式及び添付書類	1
(2) 事業ごとの様式	2
2. ア 【様式1】 応募申請書 [記載例]	3
3. イ 【別紙1】 実施計画書	
(1) 【別紙1】 (共通箇所) [記載例]	4
(2) 【別紙1-1】 (事業の目的・概要、事業内容) [記載例]	5
(3) 【別紙1-1】 (CO2削減効果) [記載例]	6
(4) 【別紙1-1】 (事業の実施体制) [記載例]	7
(5) 【別紙1-2】 (事業の目的・概要、事業内容) [記載例]	8
(6) 【別紙1-2】 (CO2削減効果) [記載例]	9
(7) 【別紙1-2】 (事業の実施体制) [記載例]	10
(8) CO2削減効果 (ハード対策事業) 計算資料	11
4. ウ 【別紙2】 経費内訳	
(1) 【別紙2-1】 [記載例]	12
(2) 【別紙2-2】 [記載例]	13
(3) 経費区分集計表 [記載例]	14

1. 応募に必要な書類

(1) 応募申請書の様式及び添付書類

様式	提出書類	形式*	備考
ア	【様式1】 応募申請書	Word* /PDF	Word 及び PDF を提出すること
イ	【別紙1】 実施計画書	Word*	
	【別添1-1】 事業実施場所の地図	PDF	
	【別添1-2】 導入予定設備の概要 設備のシステム図、配置図、仕様書 等	PDF	
	【別添1-3】 CO2削減効果の算定根拠 ハード対策事業計算ファイル等	Excel/PDF	Excel 及び PDF を提出すること ②再エネ発電側運転制御事業については、 資料②のCO2削減効果(ハード対策事業) を代用しても可とする。
	【別添1-4】 実施体制表	PDF	
	【別添1-5】 実施スケジュール	Excel*	任意の様式でも可 全体スケジュールを作成すること。
ウ	【別紙2】 経費内訳	Excel*	経費区分集計表とセットで提出すること
	【別添2-1】 経費内訳根拠資料 見積書又は積算書等 内訳書等	PDF	
エ	【別紙3】 経理的基礎等に関する提出書類 直近の2決算期の貸借対照表及び損益 計算書	PDF	
オ	【別紙4】 業務概要・定款 企業のパンフレット・定款	PDF	
カ	【別紙4】 行政機関から通知された許可書等の 写し	PDF	
キ	【別紙5】 その他参考資料 複数の団体が共同で申請する場合 の役割分担及び債務負担等に関する 協定・覚書・契約等の案	PDF	

*様式のあるものはHPからダウンロードして作成すること。

(2) 事業ごとの様式

実施計画書・経費内訳については、対象事業により別紙1、別紙2の様式が異なるため、注意して、応募する事業の様式を使用して作成してください。

事業名		イ 実施計画書	ウ 経費内訳
オフサイト制御	①	需要家側運転制御事業	別紙1-1
	②	再エネ発電側運転制御事業	別紙1-2

2. 【様式1】応募申請書 [記載例]

様式1

申請書の提出日を記載してください。 令和 年 月 日

一般社団法人 環境技術普及促進協会
代表理事 殿

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

応募する事業の□を黒く塗りつぶすこと。

本主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業のうち、
オフサイトから運転制御を行う事業
応募申請書

応募事項を塗りつぶしてください

①需要家側運転制御事業
 ②再エネ発電側運転制御事業

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。
なお、暴力団排除に関する誓約事項（公募要領 別紙）を確認し誓約いたします。

- (1) 「事業実施計画書」【別紙1】と記載の根拠資料
- (2) 「経費内訳」【別紙2】と記載の根拠資料
- (3) 「経理的基礎等に関する提出書類」【別紙3】
- (4) 法人の業務概要、定款又は寄付行為【別紙4】
- (5) その他参考資料【別紙5】

(応募者に関する情報)

申請者	団体名	申請者は、【別紙1】実施計画書に記載の「事業実施の団体名・代表者」としてごください。
	代表者役職・氏名	
	住所	
共同実施者	団体名	共同実施者がある場合は、共同実施者の「団体名、代表者」を記載してください。
	代表者役職・氏名	
	住所	
連絡担当窓口	氏名	【別紙1】実施計画書に記載の事業実施の担当者（事業の窓口となる方）を記載してください。
	所属（部署名）	
	役職	
	電話番号（代表・直通）	

3. (1) 【別紙1】 実施計画書（共通箇所）[記載例]

事業名	※事業実施内容を端的に表				
事業実施の団体名 及び代表者	団体名（代表事業者）	●			
	役職名	代表取締役			
事業実施の担当者	氏名				
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）				
	氏名	部署名・役職名		所在地	
事業の主たる実施 場所	環境 次郎	〇〇部〇〇課			
	電話番号	FAX 番号	E-mail		
	* 実際に補助事業を行う場所				
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
		氏名	役職名	電話・FAX 番号	E-mail アドレス
	株式会社△△△△	■■ 太郎	取締役社長		

事業実施の責任者：窓口担当者の上司を記載
 ※事業実施の担当者（事業の窓口となる方は）
代表事業者の方を記載。

事業を実施する場所を記載し
 て、地図を添付すること。
 例：「〇〇県〇〇市□□」等

共同事業者がある場合は、
 共同事業者を記載

①需要家側運転制御事業の場合は、事業の実施者
 にESCO事業者やエネルギーサービス事業者等
 の「運転制御を行う者」を組み込むこと。
 （共同事業者でも可）
 ※Q&Aの9-1も参照のこと。

3. (2) 【別紙1ー1】実施計画書（事業の目的・概要、事業内容）[記載例]

- ・項目ごとに、記載する内容をよく確認し、できる限り簡潔に記載すること。
- ・記載内容の根拠となる資料などを添付すること。

<事業の目的・概要>

【目的・概要】

※事業の目的、導入する運転制御・システムの概要について、オフサイトからの運転制御という本事業の特性に留意し、記入すること。

※オンサイト・オフサイトの全施設名称や場所、事業実施前の状況を含めて記入すること。また、必要に応じて図表を添付すること。

※本事業の実施に関する「需要家」と「運転制御を行う者」についてその内容や関係・立場を明確にすること。

※事業の実施者又は共同事業者にESCO事業者やエネルギーサービス事業者等の「運転制御を行う者」を組み込むこと。

ア 需要家 ※オンサイト

施設名称：
所在地：

イ 運転制御を行う者 ※オフサイト

施設名称：
所在地：

<事業の内容>

【導入設備・システム】

※本事業で導入する需要家側設備とインターネットなどの利用する通信手段、遠隔制御の対象となる設備の詳細について設置する箇所を明確にした上で記入すること。また、必要に応じて図面等を添付すること。

※EMS制御の実績として計測データが記録・集計できることを記入すること。

※車載型蓄電池については外部給電が可能なもので、通信・制御機器、充放電設備をあわせて導入することを記入すること。

【事業の優位性】

※本事業の導入によるDR（需要制御）をオフサイト範囲の拡充について記入す

市場連動型プラン等の契約を行うか、行わないに印を付け、行う場合は内容が分かる証明書又は誓約書（提出日記載で様式は自由）を必ず別紙で添付すること。

設備導入年度終了後、少なくとも3年間、市場連動型プラン等の電力料金の契約を
行う 行わない ※いずれかのに印をつけること。

※上で「行う」に印をつけた場合は、電力会社名や料金プランを記入すると共に証明又は誓約するものを添付すること。

なお、市場連動型プラン等に該当する電力契約は、下記の通りとする。

- ・電気料金、もしくは、その一部がJEPXの市場価格に連動しているプラン。
- ・TOU（時間帯別料金）を採用しているプラン。

例示はQ&Aの9-15を参照のこと。

3. (3) 【別紙1-1】実施計画書（CO2削減効果）[記載例]

＜CO2削減効果＞	
<p>【CO2削減効果】 ※本事業により導入する設備・システムによるCO2削減効果を記入すること。 なお、制御に限定したCO2削減効果も区別して算出し記入すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(1) 設備導入によるCO2削減量： 100%稼働した場合のCO2削減量、「ハード対」「ファイル」の数値等で算出してください。 ・(2) 制御がない場合のCO2削減量： ピークカットの出力制限、事前の出力制限などにより利用制限された状態のCO2削減量 ・(3) 制御を行った場合のCO2削減量： 需要家側設備の有効活用、出力制限のオフサイト・最小時間対応 などにより再エネの利用効率を上げるCO2削減量 <p>事業による直接 ……CO2トン/年</p>	<p>制御に限定したCO2削減効果も記入すること</p> <p>導入する設備ごとに「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」 http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html で算定した【年間CO2削減量】を、エクセル等で表にまとめて事業の全体のCO2削減量を記載。</p>
<p>* 【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入すること。</p> <p>【CO2削減効果の算定根拠】 * 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付すること。 なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。 ガイドブックに寄らずにCO2削減効果を計算する場合は、その導出方法及び根拠資料を添付すること。</p> <p>【CO2削減コスト・算定根拠】 * 【CO2削減効果】の「事業による直接効果に記入したCO2削減量1トン」を削減するために必要なコスト（円/tCO2）を、次の計算式を用いて算出する。 $\text{CO2削減コスト}[\text{円}/\text{tCO2}] = \frac{\text{策定する計画により導入する設備等の補助対象経費の支出予定額}[\text{円}]}{(\text{年間のエネルギー起源CO2の排出削減量}[\text{tCO2}/\text{年}] \times \text{法定耐用年数}[\text{年}])}$</p> <p>※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出すること。 （例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合） $\text{CO2削減コスト}[\text{円}/\text{tCO2}] = \frac{\text{補助対象経費の支出予定額}[\text{円}]}{(\text{設備Aの年間のエネルギー起源CO2の排出削減量}[\text{tCO2}/\text{年}] \times \text{法定耐用年数}[\text{年}] + \text{設備Bの年間のエネルギー起源CO2の排出削減量}[\text{tCO2}/\text{年}] \times \text{法定耐用年数}[\text{年}])}$</p>	

3. (5) 【別紙1—2】実施計画書（事業の目的・概要、事業内容）[記載例]

<p><事業の目的・概要></p> <p>【目的・概要】</p> <p>※事業の目的、導入する運転制御・システムの概要について、出力抑制に伴う運転制御という本事業の特性に留意して記入すること。</p>	
<p>※本事業の実施場所や、「一般送配電事業者名」、「再エネ発電設備の出力抑制の要請ルール」を含めて記入すること。</p> <p>ア 再エネ発電側 ※本事業の実施場所 <input type="checkbox"/> 離島以外の区域、 <input type="checkbox"/> 離島 ※いざ</p> <p>イ 一般送配電事業者名</p> <p>ウ 再エネ発電設備の種類、出力(kW)</p> <p>エ 本事業導入 <u>前後における出力抑制の要請ルール</u></p>	<p>2020年4月の電気事業法改正施行に伴い、電力会社から送配電部門が分社化されていますので、正式名称に留意して記入すること。</p> <p>出力抑制対象外、旧ルール（年間30日）、新ルール（年間〇〇時間）、指定ルール（無制限）や現地操作、オフサイトからの自動制御などを記入すること。</p>
<p><事業の内容></p> <p>【導入設備・システム】</p> <p>※再エネ発電設備の出力抑制に関連してオフライン制御からオンライン制御にするため、本事業で導入する通信・制御機器、利用する通信手段等の詳細について記入すること。また、必要に応じて図面等を添付すること。</p> <p>※出力抑制の低減に資するため、<u>出力抑制の実績及び供給発電量が記録・集計できることを記入すること。</u></p> <p>必須要件のため必ず記入すること。また、遠隔監視記録装置が、発電所以外の本社などにもある場合は、その名称・所在地、装置概要をあわせて記入すること。</p> <p>【事業の優位性】</p> <p>※本事業の導入による出力抑制や需給調整その他の効果や優位性（制御の迅速・確実性や出力抑制の低減に資する特質等）について記入すること。また、必要に応じて図式やデータ等を添付すること。</p>	

3. (6) 【別紙1—2】実施計画書（CO2削減効果）[記載例]

<CO2削減効果>	
	<p>【事業によるCO2削減効果】 ※本事業により導入する設備・システムによるCO2削減効果を記入すること。 なお、制御に限定したCO2削減効果も区別して算出し記入すること。</p> <ul style="list-style-type: none">・(1) 制御がない場合のCO2削減量： ピークカットの出力制限、事前の出力制限などにより利用制限された状態のCO2削減量・(2) 制御を行った場合のCO2削減量： 需要家側設備の有効活用、出力制限のオフサイト・最小時間対応 などにより再エネの利用効率を上げるCO2削減量
事業による直接効果 ・・・CO2トン/年	導入する設備ごとに「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」 http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html で算定した [年間CO2削減量] を、エクセル等で表にまとめて事業の全体のCO2削減量を記載。
	当該再エネ発電設備の出力抑制実績等を活用して明確なCO2削減効果を示すことが困難な場合は、資料②のCO2削減効果（ハード対策事業）計算資料を用いて算出してもよい。
	<p>＊ 【CO2削減効果の算定根拠】 により算定したCO2削減量を記入すること。</p> <p>【CO2削減効果の算定根拠】 ＊ 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付すること。 なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。 ガイドブックに寄らずにCO2削減効果を計算する場合は、その導出方法及び根拠資料を添付すること。</p> <p>【CO2削減コスト・算定根拠】 ＊ 【CO2削減効果】 の「事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トン削減するために必要なコスト（円/tCO2）を、次の計算式を用いて算出する。 CO2削減コスト[円/tCO2] = 補助対象経費の支出予定額[円]（別紙2の所要経費欄(4)の額） ÷（年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[tCO2/年] × 法定耐用年数[年]）</p> <p>※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出すること。 (例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合) CO2削減コスト[円/tCO2] = 補助対象経費の支出予定額[円] ÷（設備Aの年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[tCO2/年] × 法定耐用年数[年] + 設備Bの年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[tCO2/年] × 法定耐用年数[年]）</p>

3. (8) CO2削減効果（ハード対策事業）計算資料

※様式は、【別紙1-2】実施計画書の最後にあり。

資料②

CO2削減効果（ハード対策事業）計算資料

オフサイトから運転制御を行う事業

②再エネ発電側運転制御事業（5日フル基準の場合）

* 当該再エネ発電設備の出力抑制実績などを活用して明確なCO2削減効果を示すことが困難な場合は、実施計画書の算定根拠・ハード対策事業計算ファイルの代わりに本資料を提出してもよい。

No.	項目	名称等（単位・算出式を含む）		
1	事業名			
2	事業実施者			
3	実施場所			
4	導入設備			
5	既設再エネ発電設備の種類 ※1			
6	同上の発電出力 ※1	kW		
7	同上の年間発電量	kWh	過去3年間の平均※2	
8	5日フル発電量 ※3 (再エネ増加の計画値)	kWh	⑦×5日/365日	
9	商用電源のCO2排出係数	0.579	kg CO2/kWh	変更不可
10	年間CO2削減量(5日フル基準)		t CO2	⑧×⑨/1,000
11	導入設備の耐用年数	15	年	電気設備 (その他のもの)
12	累計CO2削減量		t CO2	⑩×⑪
13	補助対象経費の支出予定額		円	別紙2の所要経費欄(4)の額
14	CO2削減コスト		円 / t CO2	⑬/⑫

※1 複数の発電設備がある場合は明細を記入してください。

※2 既設の再エネ発電設備が設置後3年に満たない場合は2年又は1年に修正して下さい。また、1年に満たない場合は1年間の計画値、設置年月を記入すると共に根拠を示して下さい。

※3 導入した設備により年間使用電力量が増加する(⑧の1%以上)場合は、⑧にはその旨を明記した上で、減じた値を記入して下さい。

※ その他、特殊な場合は表を修正し、内容がわかるようにして下さい。

上記計算により

【CO2削減効果】は⑩の値

【CO2削減コスト】は⑭の値

4. (1) 【別紙2-1】経費内訳 [記載例]

見積書・積算書等をもとに、経費区分ごとに集計して記載してください。

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	円	円	円	円
	(5) 基準額 <small>(5) 基準額は記入不要</small>	(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (上限3億円)
	円	円	円	円
補助対象経費支出予定額内訳				
経費区分・費目	金額	積算内訳		
(記載例) 工事費 本工事費 材料費 ・ 設備費 設備費 業務費 業務費 小計 車両購入費 充放電設備購入費 充電設備購入費	〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇	<p>経費区分集計表において集計された金額が転記される。</p> <p>1,000円未満は切り捨てられる。</p> <p>【(8) 補助金所要額の内訳】</p> <p>車両購入費、充放電設備、充電設備購入費を除く補助対象経費 × 1/2 = 〇〇〇</p> <p>車載型蓄電池補助金所要額 = 〇〇〇</p> <p>充放電設備補助金所要額 = 〇〇〇</p> <p>充電設備補助金所要額 = 〇〇〇</p> <p>補助金所要額合計 = 〇〇〇</p>		
合計	円			
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)				
名称	仕様	数量	単価	金額

4. (2) 【別紙2-2】経費内訳 [記載例]

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
	円	円	円	円	
	(5) 基準額 (5) 基準額は記入不要	(6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 補助率	
	円	円	円	円	
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目	金額	積算内			
(記載例) 工事費 本工事費 材料費 ・ 設備費 設備費 業務費 業務費	○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○ ○○○	経費区分集計表において集計された金額が転記される。			
合計	円	1,000円未満は切り捨てられる。			
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

4. (3) 経費区分集計表[記載例]

交付規程[別表第2]の経費区分に合わせ、見積書の内容を表にまとめる。

見積書、見積明細書等の額を転記し集計すること。

見積書が複数枚ある場合はそれぞれを表に記入し、合計した額を経費区分に合わせ経費所要額精算調書に記載すること。

経費区分集計表

見積書、見積明細書ごとに記載の欄を変えて記入すること。

No	項目	内容		補助対象経費											補助対象 合計(D)	補助対象 外経費(E)	合計 (F)=(D)+(E)				
				本工事費							付帯 工事費	機械 器具費	測量及び 試験費	設備費				業務費	事務費		
				(直接工事費)			(間接工事費)														
				材料費	労務費	直接 経費	共通 仮設費	現場 管理費	一般 管理費												
1	コシエネ	1	5,000,000	5,000,000	見積書													5,000,000		5,000,000	
2	LED照明器具	5	25,000	125,000	見積書													0	125,000	125,000	
3	冷却塔	1	300,000	300,000	見積書													0	300,000	300,000	
4	制御盤	1	170,000	170,000	見積書													170,000		170,000	
5	電材	100	1,000	100,000	見積書													100,000		100,000	
6	設置工事	普通作業員 (令和3年3月から適用する 公共工事設計労務単価に ついて〇〇県)	20	20,000	400,000														400,000		400,000
7	共通仮設費	直接工事費×4%	0.04	500,000	20,000				20,000										20,000		20,000
8	現場管理費	純工事費×25%	0.25	520,000	130,000					130,000									130,000		130,000
9	一般管理費	工事原価×17%	0.17	650,000	110,500						110,500								110,500		110,500
	計			6,355,500		100,000	400,000	0	20,000	130,000	110,500	0	0	0	5,170,000	0		5,330,500	425,000	6,355,500	

見積書の内容を記載

これらの金額が経費内訳に転記される。

補助金所要額算出表

車載型蓄電池及び充放電設備、充電設備を補助対象経費として導入した場合は、補助金所要額算出表に記入し、その合計額を経費所要額精算調書に記入すること。

補助金所要額算出表

設備導入費(車載型蓄電池及び充放電設備購入費を除く)

経費 区分	工事費										設備費	業務費	事務費	補助対象経費 合計	補助金所要額
	本工事費							付帯工事費	機械器具費	測量 及び 試験費					
	(直接工事費)			(間接工事費)											
材料費	労務費	直接経費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費										
① 見積書 合計	100,000	400,000	0	20,000	130,000	110,500	0	0	0	5,170,000	0	0	5,330,500	2,965,250	
車載型蓄電池															
	名称・型式		蓄電容量 (kWh)	上限 令和3年度補正CEV補助金の 銘柄ごとの補助金交付額		蓄電容量(kWh) ×(1/2)×4万円	選定額 AとBを比較して低い方の額		車両購入費						
	〇〇Aモデル		32	425,000		640,000	425,000		5,000,000						
②	合計								5,000,000						
総合計 ①+②+③+④															
														3,391,000	千円未満切捨